東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2018年6月

	集中復興期間	復興・創生期間			
	2016.3（集中復興期間終了時点）	現状	19.3	20.3	21.3
被災者支援	【避難者数】17.1万人（発災直後）47万人	6.2万人（18年6月14日現在）		・被災者の心身ケア、コミュニティ形成、「心の復興」等	
住まいとまちの復興	【完成戸数】※2 民間住宅等用宅地：45% 災害公営住宅：58% インフラ復旧は概ね終了。道路・鉄道は一部を除き概ね復旧	【完成戸数】民間住宅等用宅地：89% 災害公営住宅：97%（18年5月末時点） ・引き続き加速化措置を推進 ・きめ細やかに市町村を支援	（18年度末見込み）※1 住まいの確保に関する事業が概ね完了 （18年度）釜石花巻道路 全線開通予定	（19年度）ＪＲ常磐線 全線開通予定 三陸沿岸道路 一部開通予定※1 相馬福島道路 一部開通予定※2 ※1.仙台～釜石間の約9割 ※2.霊山～相馬間	※1.2018年3月末時点 ※2.民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。
産業・生業の再生	【農業】営農再開可能面積：74% 【水産加工業】施設の再開：87% 【観光】外国人宿泊者数：128%（東北６県）（16年確報値）	営農再開可能面積：89%（18年1月末時点） 施設の再開：95%（17年12月末時点） 外国人宿泊者数：187%（17年速報値） ※いずれも2010年比	・販路開拓・新商品開発支援 ・観光復興の推進（20年までに東北6県の外国人延べ宿泊者数150万人泊を目指す）（15年：53万人泊） ・商店街の本格復旧支援等		※2015年度までは、津波被災農地のうち営農再開が可能となった面積の割合。2016年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を除いて算定したものに変更。
福島の復興・再生	【県全体の避難者】9.7万人（ピーク時）16.4万人 田村市、川内村（一部）、楢葉町で避難指示解除等	4.5万人（18年6月現在） 葛尾村（一部）、川内村、南相馬市（一部）、飯舘村（一部）、川俣町、浪江町（一部）、富岡町（一部）で避難指示解除	（17年度から）帰還困難区域の特定復興再生拠点整備を推進 （19年3月までに）復興公営住宅（募集保留分を除く4,767戸）の完成予定	・関係省庁と連携し、除染、インフラ・生活関連サービス復旧等	
「新しい東北」の創造	先導的な取組の構築（13~15年度で計216事業を支援）マッチング等の場づくり	・構築したモデルの普及・展開へ重点化等 ・企業・大学・NPOなど民間の人材やノウハウの最大限の活用			

(2019) ラグビーワールドカップ
(2020) 東京オリンピック・パラリンピック
(2021.3) 復興・創生期間の終了（復興庁の設置期限）

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標①）

2018年6月

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標②）

2018年6月

集中復興期間　　復興・創生期間

2011 3月 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2012 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2013 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2014 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2015 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2016 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2017 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2018 5月 7月 9月 11月 1月 3月 2019 5月 7月 9月 11月 1月 3月 … 2021 3月

医療施設

（入院の受入制限または受入不可（182箇所）のうち回復した病院の割合）

被災した病院の復旧

90% 90% 93% 95% 95% 97% 98%

学校施設

（被災公立学校施設（2,340校※）のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合）※申請予定も含む

被災した公立学校施設の復旧

教育活動は再開済　92% 96% 98% 98% 98% 99%

農業

（津波被災農地（19,800ha）のうち、営農再開が可能となった面積の割合（平成28年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を除いて算定））

農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施

38% 63% 70% 74% 84% 89%

（被災3県で業務再開を希望する水産加工施設（790）の再開状況）

製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の嵩上げ等により水産加工業の業務再開を支援

55% 74% 80% 83% 87% 94% 95%

地域産業

（被災地域の鉱工業生産指数）

103（発災前） 70 95 100

被災地外の水準まで概ね回復

（津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値〈震災前基準年同月比〉）
※水産加工施設等は含まない

-99% -76% -66% -31% -20% -19% -4% +5%

被災地外の水準まで概ね回復

事業者支援

仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援

地域産業や商店街などの本格的な復興

（仮設店舗・工場・事務所の整備　：竣工ヶ所数累計）

16カ所 224カ所 400カ所 516カ所 563カ所 577カ所 586カ所 589カ所 590カ所

（中小企業等グループ補助金による復旧支援
：被支援者数累計）

316者 3,829者 5,779者 8,012者 9,943者 10,416者 10,944者 11,263者 11,407者

（震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率
：グループ補助金交付先へのアンケート）

29.9% 32.5% 36.6% 40.3% 44.8% 45.2% 45.0%

（二重ローン対策：債権買取等の件数
（半年ごと、東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構））

11件 74件 187件 179件 202件 131件 97件 59件 56件 33件 31件 5件 8件

（資金繰り支援策の実施状況：
上段：融資実績半年ごと、全国
下段：保証実績半年ごと、全国）

2.8兆円 2.1兆円 0.7兆円 0.4兆円 0.1兆円 0.08兆円 0.08兆円 0.07兆円 0.06兆円 0.07兆円 0.07兆円 0.05兆円 0.03兆円 約0.01兆円

4.3兆円 1.9兆円 1.5兆円 1.3兆円 1.1兆円 0.8兆円 0.3兆円 0.4兆円 0.4兆円 0.4兆円 0.3兆円 0.3兆円 0.2兆円 約0.2兆円

個人債務者等対策

（個人版私的債務整理ガイドライン　債務整理の成立件数累計）

10件 292件 740件 1,080件 1,209件 1,289件 1,344件 1,351件 1,359件 1,361件

※割合で示している各指標については、事業の進捗等に応じて、各時点で母数やその定義が一部異なる。